（様式第１号）

**参　加　表　明　書**

令和７年（２０２５年）　月　　日

熊本市長　大西　一史　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

熊本地震１０年復興マルシェ開催事業業務委託に係る公募型プロポーザルに、次の書類を添えて参加を表明します。

記

・　参加資格審査調書（様式第２号）

|  |
| --- |
| 連絡先 |
| 担当部署名 | : |  |
| 担当部署住所 | : |  |
| 担当者名 | : |  |
| 電話番号 | : |  |
| ファックス | : |  |
| 電子メール | : |  |

（様式第２号）

**参加資格審査調書**

１　件名

熊本地震１０年復興マルシェ開催事業業務委託

２　公募型プロポーザル方式参加資格要件

次に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に、次に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1)　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する入札参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第１分類「催事関係業務」・第２分類「企画・運営業務」での登録をしていること。

(2)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4)　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。

(5)　熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6)　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(7)　業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

(8)　過去３年の間、本市との契約において、違反または不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(9)　本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて (5)の要件を満たす者であること。

**【事業協同組合として本件プロポーザルに参加する場合のみ記入】**

|  |  |
| --- | --- |
| 業務を担当する組合員名※　業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載してもよいこととする。この場合において、うち１組合員でも２(9)に規定された要件を満たさない場合は参加資格がないと認める。 |  |

令和７年（２０２５年）　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

（様式第３号）

**質　問　書**

　　商号又は名称

　　　代表者職氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 質　問　事　項 | 質　問　理　由 |
|  |  |

|  |
| --- |
| 連絡先 |
| 担当部署名 | : |  |
| 担当部署住所 | : |  |
| 担当者名 | : |  |
| 電話番号 | : |  |
| ファックス | : |  |
| 電子メール | : |  |

（様式第４号）

**提　案　書　提　出　届**

令和７年（２０２５年）　　月　　日

熊本市長　大西　一史　様

（提案者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

熊本地震１０年復興マルシェ開催事業業務委託に係る公募型プロポーザル実施要項に基づき、技術提案書及び関係書類を提出します。

なお、技術提案書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約いたします。

・業務の実施体制（様式第５号）

・業務実績書（様式６号）

・会社概要

・工程計画（様式第７号）

・技術提案書

・参考見積書及び内訳書

|  |
| --- |
| 連絡先 |
| 担当部署名 | : |  |
| 担当部署住所 | : |  |
| 担当者名 | : |  |
| 電話番号 | : |  |
| ファックス | : |  |
| 電子メール | : |  |

（様式第５号）

**業務の実施体制**

|  |
| --- |
| 事業者名　　： |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・年齢・所属 | 実務経験年数・資格 | 担当する業務内容 |
| 統括責任者 | 氏名　　　　　　　　（　　歳）所属　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　年資格・・ |  |
| 担当者 | 氏名　　　　　　　　（　　歳）所属　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　年資格・・ |  |
| 担当者 | 氏名　　　　　　　　（　　歳）所属　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　年資格・・ |  |
| 担当者 | 氏名　　　　　　　　（　　歳）所属　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　年資格・・ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先 | 再委託する業務の内容 |
|  |  |
|  |  |

（注１）配置を予定しているもの全員について記入すること。

（注２）記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（注３）業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

（注４）資格については、本業務に関連することが分かるように記入すること。

（注５）資格を証する資格証の写しを添付すること。添付されていない場合は、当該資格を有しているとは認めない。

　（様式第６号）

**業　務　実　績　書**

|  |
| --- |
| 事業者名： |

業務実績の有無（どちらかに○を付けること）　　　　　有　　・　　無

※　業務実績が有の場合は、以下記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者名 | 発注者種別 | 契約期間 | 業務名及び業務内容 | 契約金額 | 請負種別 |
|  | 1　官公庁2　民間企業 | ～ |  | 円 | 1　元請2　下請 |
|  | 1　官公庁2　民間企業 | ～ |  | 円 | 1　元請2　下請 |
|  | 1　官公庁2　民間企業 | ～ |  | 円 | 1　元請2　下請 |

1. 過去５箇年度以内（令和７年（２０２５年）３月３１日までに完了した業務）に履行が完了した官公庁又は民間企業との契約実績を３件以内で記載すること。
2. 挙証資料として、契約書（又はそれに代わる書類：納品書、発注者の証明等）の写しを添付すること。挙証資料は上記記載事項を明らかにするものでなければならない。添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、当該実績を有しているとは認めない。
3. 発注者種別及び請負種別欄は、該当する番号を○で囲むこと。